

(第1号議案)令和3年度事業報告承認に関する件

令和3年度事業報告

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症パンデミック(世界的流行)が継続するなか、日本社会全体で感染拡大の防止と社会経済活動の両立への模索が続けられた。

福岡県社会保険労務士会(以下「本会」)も前年度に引き続き、国難ともいえるべきコロナ禍において、労務管理及び労働社会保険諸法令の専門家の法定団体として、地域企業経営の維持とそこで働く者の雇用確保のため、使命感をもって諸事業を展開してきた。

事業環境の急激な変化と新たな局面に対応した社会保険労務士(以下「社労士」)業務の推進に関する事業として、デジタル化推進に関する事業では、社労士がデジタル化を支える先端的専門士業であることについて本会内外に浸透を図りながら、マイナンバーカードの取得と健康保険証機能の取得を勧奨するとともに、電子申請実施率の向上に取り組んだ。

また、働き方改革推進について、全国社会保険労務士会連合会(以下「連合会」)が受託した厚生労働省事業への協力など積極的に支援を行った。

「社労士診断認証制度」について、経営労務診断実務研修の実施など、診断社労士の育成に取り組んだ。また、経営労務診断の実施が応募要件になっているプロジェクト「福岡ワークスタイルカンファレンス」(西日本新聞社主催、福岡県後援)を後援するなど、福岡労働局や福岡県など行政・関係団体との連携、利活用促進を積極的に展開した。

社会的使命の実現と社会貢献の事業では、学校教育に関する事業として、前年度に引き続きワークサポート事業及び就業前労働講座を行うとともに、新たにキャリア教育に試験的に参加し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育てることへの社労士としての取組みを検討した。

社労士の果たす役割についての期待や信頼が向上するなか、受託事業、行政協力の依頼も増加している。

新たな時代に求められる社労士の「役割」や「責任」に応えるために、倫理研修受講の徹底、会報誌での苦情事例報告を行うなど、職業倫理の確保に力を入れた。資質向上の事業として、研修委員会でオンライン研修の開催方法を研究し、ライブ配信・オンデマンド配信による研修会を実施するなど、研修の充実を図った。また、次世代に対応する会員の能力開発と地域社会への発信を目的に、専門研究部会を創設して、活動を開始した。

また、コロナ禍における諸事業のあり方や活動方法等について、各委員会等で、検討しつつ活動する「PDCA」サイクルを回しながら、アップデートを図った。費用弁償(旅費)等のあり方について、会議等のWEB会議方式による開催に伴い、顕在化した課題を含めて、体系的に再整理した。

令和3年度に実施した事業の詳細は、以下のとおり報告する。

一. 組織（令和4年3月31日現在の会員の動向）

1. 個人会員

		令和2年度末	入会	退会	会員間異動数		令和3年度末
					増	減	
支部別	福岡中央	314	18	13	5	9	315
	福岡東	380	24	22	13	5	390
	福岡南	214	9	7	3	6	213
	福岡西	184	8	2	4	4	190
	北九州	295	20	11	2	3	303
	県南	196	6	3	2	2	199
	筑豊	62	3	3	0	0	62
	計	1,645人	88人	61人	29人	29人	1,672人
開業・法人社員	福岡中央	211	4	4	9	2	218
	福岡東	220	10	11	14	2	231
	福岡南	150	4	5	5	3	151
	福岡西	135	2	1	3	2	137
	北九州	189	7	4	6	6	192
	県南	155	0	2	5	3	155
	筑豊	42	2	2	0	0	42
	計	1,102人	29人	29人	42人	18人	1,126人
勤務等	福岡中央	103	14	9	1	12	97
	福岡東	160	14	11	7	11	159
	福岡南	64	5	2	2	7	62
	福岡西	49	6	1	3	4	53
	北九州	106	13	7	6	7	111
	県南	41	6	1	2	4	44
	筑豊	20	1	1	0	0	20
	計	543人	59人	32人	21人	45人	546人

2. 法人会員

	令和2年度末	入会	退会	会員間異動数		令和3年度末
				増	減	
福岡中央	32	2	1	1	0	34
福岡東	21	6	1	1	0	27
福岡南	9	3	0	0	1	11
福岡西	6	2	0	0	0	8
北九州	15	7	0	0	1	21
県南	9	0	0	0	0	9
筑豊	1	0	0	0	0	1
計	93法人	20法人	2法人	2法人	2法人	111法人

二. 会 議

1. 総 会

令和3年度通常総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、6月2日(水)13時30分よりホテル日航福岡(福岡市博多区博多駅前)において開催され、全審議事項は承認決定された。

【議長】河見和彦会員(福岡南支部) 【副議長】古友健司会員(北九州支部)

【構成員総数】118名(理事35名、代議員80名、監事3名)

【議決権のある出席構成員】108名(理事35名、代議員73名)

【審議事項】

- 第1号議案 令和2年度事業報告承認に関する件
- 第2号議案 令和2年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)
- 第3号議案 令和3年度事業計画(案)審議に関する件
- 第4号議案 令和3年度収支予算(案)審議に関する件
- 第5号議案 会則一部改正(案)審議に関する件
- 第6号議案 任期満了に伴う役員の改選に関する件

2. 理 事 会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入った。

第1回 令和3年4月22日(木)開催

- 審議1. 今年度通常総会について(監査報告を含む)
- 審議2. 会則改正について(自然災害や感染症の感染拡大等への対策)
- 審議3. 専務理事の指名について

【討議・協議事項】

- 1. 連合会会議等出席謝金基準の制定及び内国旅費規程の一部改正について
- 2. 中小企業診断士との連携協定について

【報告】総合労働相談室の相談員決定、会費滞納者の法的手続、専門研究部会の部会長募集、ライジングゼファーフクオカ冠協賛試合、倫理研修の受講状況、委託事業アドバイザー等の決定、年金相談員の状況、SDGs分科会への参加、事務局職員採用、支部・委員会の活動

第2回 令和3年6月2日(水)開催

- 審議1. 副会長の選任について
- 審議2. 会長に欠員が生じた場合の第1順位の者の指名について
- 審議3. 常任理事の選任について
- 審議4. 専務理事の確認について
- 審議5. 顧問の委嘱について
- 審議6. 綱紀委員の委嘱について
- 審議7. 令和3年度連合会通常総会出席者の選出について

【報告】今後の会議日程

第3回 令和3年7月14日(水)開催

- 審議1. 各委員会等の体制の確認及び常任理事の選任について

【報告】当面のスケジュール、倫理研修未受講者への指導・今年度の実施方法、働き方改革支

援での西銀との連携、専門研究部会の部会長決定、連合会会議等出席謝金基準の制定及び内国旅費規程の一部改正、支部・委員会の活動、協会けんぽ研修会業務の状況、委託事業の状況、産前・産後の会費減免申請、(一社)社労士成年後見センター福岡の理事交代、北九州支部会員による訴訟の経緯

第4回 令和3年9月17日(金)開催(WEB会議)

【討議・協議事項】

1. 各支部、各委員会の活動について

【報告】大雨による会員の被災状況と災害見舞金の支給、倫理研修未受講者の対応、専門研究部会の状況、企業主導型保育施設労務監査事業の状況、働き方改革推進支援事業派遣型専門家の推薦、特別研修実施責任者・グループリーダーの決定、協会けんぽ研修会業務の状況、委託事業の状況、社労士試験の状況、女性人材育成強化事業への参加企業募集、中小企業診断士協会への講師派遣、過労死シンポジウムへの名義後援、北九州支部会員からの理事会開催要請

第5回 令和3年11月24日(水)開催

審議 1. 倫理研修未受講者の処分について ※審議に入る前に、監事より中間監査報告あり。

【討議・協議事項】

1. 旅費日当等の見直しについて

2. 総会の議決権の見直しについて

【報告】医師の働き方関連業務における社労士の推薦、委託事業の状況、不正受給に関する氏名公表、政連正副会長との意見交換、九州北部税理士会との協議、九州経産局消費税転嫁状況の検査、事業政策推進室の状況、北九州支部会員からの理事会開催要請、支部・委員会の活動

第6回 令和4年1月28日(金)開催(WEB会議)

【討議・協議事項】

1. 旅費日当等の見直しについて

2. 筑豊支部との意見交換の結果について

3. 総会の議決権の見直しについて

4. 総務委員の交代について

【報告】医師の働き方関連業務における社労士の推薦、専門研究部会報告会の開催、働き方改革支援での西銀との連携、委託事業の状況、九州北部税理士会との協議結果、大臣懲戒にかかる聴聞、北九州支部会員からの処分取消訴訟、事業政策推進室の状況、支部・委員会の活動

第7回 令和4年3月23日(水)開催

審議 1. 総会の議決権の見直しについて

審議 2. 育児介護休業等規程の変更について

【討議・協議事項】

1. 来年度通常総会について(議案書、進行、総会役員)

2. 旅費日当等の見直しについて

3. 支部の再編について

4. 委員会の再編について(A P委員会の名称・所掌事項変更等)

【報告】来年度社会保険協会共催講習会、委託事業の進捗状況と来年度の見通し、関係団体等への推薦状況、来年度社労士試験、北九州支部会員からの処分取消訴訟(判決)、解散法人の清算人選任、支部・委員会の活動、産前・産後の会費減免申請、(一社)社労士成年後見センター福岡の理事長交代

3. 常任理事会

第1回 令和3年9月17日(金)開催(WE B会議)

- ・8月大雨による会員の被災状況と災害見舞金について

第2回 令和4年2月4日(金)開催(WE B会議)

- ・来年度事業計画案・予算案について

4. 正副会長会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入り、最後に理事会の議題(開催月のみ)及び登録・入会説明会等の担当者について確認した。

第1回 令和3年4月16日(金)開催

審議 1. 今年度通常総会に向けて(議案書、進行等)

審議 2. 相談員等の選任について(総合労働相談室、委託事業アドバイザー等)

【討議・協議事項】

1. 会則改正について(自然災害や感染症の感染拡大等への対策)
2. 連合会会議等出席謝金基準の制定及び内国旅費規程の一部改正について
3. 福岡市スポーツ施設指定管理者選定委員の推薦について
4. 会費滞納者の法的手続について
5. 中小企業診断士との連携協定について
6. 年金相談員、街角年金相談センターの交通費について
7. 研修会参加費の徴収システム構築について

【報告】 専門研究部会の部会長募集、ライジングゼファーフクオカ冠協賛試合、倫理研修の状況、委託事業の状況、働き方改革推進支援事業派遣型専門家の推薦、弁護士会紛争解決センター専門委員の推薦、SDGs分科会への参加、九地協会長会の結果、福岡県地域年金事業運営調整会議への参加、事務局職員採用面接の経過、北九州支部会員による裁判の経過

第2回 令和3年5月20日(木)開催(WE B会議)

審議 1. 今年度通常総会に向けて(進行の確認等)

【討議・協議事項】

1. 令和2年度倫理研修未受講者の対応について
2. 連合会会議等出席謝金基準の制定及び内国旅費規程の一部改正について
3. 連合会通常総会における代議員について
4. 委託事業について

【報告】 専門研究部会の部会長申出状況、ライジングゼファーフクオカ冠協賛試合、会費滞納者の法的手続、委託事業の状況、SDGs分科会の状況、北九州支部会員による裁判の経過

第3回 令和3年6月16日(水)開催

審議 1. 各委員会等の担当副会長及び開催日程について

審議 2. 令和2年度倫理研修未受講者の対応について

審議 3. 新規入会者研修について

審議 4. 博多市民センター施設管理運営評価委員会の委員の推薦について

【討議・協議事項】

1. 今年度の方針と当面の運営について(会議等の日程)
2. 働き方改革支援での西日本シティ銀行との連携について
3. 総合労働相談室室長の委嘱について
4. 登録・入会説明会での説明内容について
5. 政連との意見交換会について
6. 会議室の貸出について

【報告】通常総会の結果、委託事業の状況、専門研究部会の状況、働き方改革推進支援事業専門家派遣事業「職務分析・職務評価研修」受講者決定、協会けんぽ研修会業務の状況、産前・産後の会費減免申請

第4回 令和3年7月8日(木)開催

審議 1. AP委員会所掌メールマガジン発行について

審議 2. 最低賃金審議会の委員推薦について

【討議・協議事項】

1. ワークサポート事業の派遣講師登録者の公募について
2. 働き方改革支援での西日本シティ銀行との連携について
3. 労働条件審査の謝金について
4. 施行細則(第52条費用の弁償)の改正について
5. 災害基金について

【報告】常設委員会等の状況、九地協会長会の協議結果、専門研究部会の状況、委託事業の状況、協会けんぽ研修会業務の状況、連合会インボイス制度説明会の出席者、働き方改革推進支援事業派遣専門家の追加募集、社労士試験の状況、倫理研修の実施方法、苦情受付状況、後見センターの理事交代、北九州支部会員による裁判の経過

第5回 令和3年8月11日(水)開催(WEB会議)

審議 1. 企業主導型保育施設の労務監査事業に係る監査員等の選任について

審議 2. 特別研修における実施責任者・グループリーダーの選任について

審議 3. 協会けんぽ健康保険委員研修会の講師等の選任について

審議 4. 過労死シンポジウムに関する名義後援について

【討議・協議事項】

1. 九州・沖縄地域協議会定例会議への提出議題について
2. 働き方改革支援での西日本シティ銀行との連携について
3. 他県会の災害見舞金等について
4. 支部解散・再編について
5. (一社)社労士成年後見センター福岡事務局業務について

【報告】専門研究部会の状況、福岡県保育人材相談支援事業の開始、委託事業の状況、社労士試験の状況、倫理研修未受講者への対応、新規入会者研修のアンケート結果、福岡県労連30周年史へのメッセージ寄稿、解散法人(社員死亡)の清算人の選任請求

第6回 令和3年9月13日(月)開催(WEB会議)

審議 1. 令和2年度倫理研修未受講者への対応について

審議 2. 専門研究部会(部会長の承認)について

審議 3. 連合会「デジタル化推進本部」・「働き方改革推進本部」における都道府県会推進委員の推薦について(九地協からの委員推薦状況の報告を含む)

【討議・協議事項】

1. 大雨による会員の被災状況、細則 6 2 条の災害見舞金について
2. 支部解散・再編について
3. 公募にかかる選考基準について
4. 女性活躍応援協議会実務者会議の事業、構成員(県会推薦者)について
5. 北九州支部会員からの理事会開催要請について
6. 各委員会について(情報共有)
7. (一社)社労士成年後見センター福岡の今後の方向性について

【報告】 九地協定例会議への福岡会からの提出議題、働き方改革推進支援事業派遣型専門家の追加推薦、中小企業診断士協会への講師派遣、委託事業の状況、社労士試験の状況、解散法人の清算人選任請求、連合会情報(ADRセンターあっせん申立件数、電子申請利用事業所数、苦情受付状況、総会の議決権)、北九州支部会員による裁判の状況

第 7 回 令和 3 年 1 0 月 1 3 日(水)開催

審議 1. 九州・沖縄地域協議会の提出議題にかかる回答について

審議 2. 新規入会者研修(冬期)の日程について

審議 3. 紛争解決手続代理業務試験の総括責任者の選任について

審議 4. 福岡県労働経営セミナーの講師の選任について

審議 5. 福岡県雇用維持・安定支援事業の相談員の選任について

審議 6. 弁護士会「全国一斉障害年金電話法律相談会」アドバイザー講師について

【討議・協議事項】

1. 労働条件審査関連(研修講師)に関する福岡市からの要望について
2. 旅費日当見直し(総務委員会の協議状況)について
3. 支部解散・再編について
4. デジタル化推進本部会議(10月4日開催)の対応について
5. 働き方改革推進本部会議(10月12日開催)の対応について
6. 経営労務診断(職場環境改善宣言)実績増加のための取組みについて
7. 過重労働・過労死等防止のための労働相談ダイヤル(仮称)について
8. 各委員会について(情報共有)
9. 事業政策推進室について
10. 特別研修(グループ研修)について
11. 政連幹事会について
12. (一社)社労士成年後見センターについて
13. 九州北部税理士会との協議について

【報告】 社会保険協会講習会の状況、委託事業の状況、福岡県女性人材育成事業の参加企業紹介結果、九州経産局消費税転嫁状況の検査

第 8 回 令和 3 年 1 1 月 1 2 日(金)開催

審議 1. 弁護士会「全国一斉障害年金電話法律相談会」アドバイザー講師について

【討議・協議事項】

1. 筑豊支部の意見集約結果と今後について
2. 総務委員の辞任について
3. 九地協各県会研修の相互乗り入れにかかる受講履歴について
4. 社労士の不適切な情報発信の防止について
5. 北九州支部会員からの理事会開催要求について
6. 総会の議決権の見直しについて
7. 政連正副会長との意見交換会について
8. 旅費日当等の見直しについて
9. 支部広報費について
10. 各支部・委員会について(活動報告を含む)
11. 事業政策推進室について
12. (一社)社労士成年後見センターについて

【報告】綱紀委員会の結果、働き方改革支援での西銀との連携、医師の働き方関連業務における社労士の推薦、福岡市NPO法人向け労務相談への社労士派遣、委託事業の状況、個人情報開示請求、九州北部税理士会との協議日程、労働局「働きやすか」度アンケート結果、不正受給に関する氏名公表

第9回 令和3年12月8日(水)開催

審議 1. 医師の働き方関連業務における社労士の追加推薦について

審議 2. 消費税率引上げ分の支払について

【討議・協議事項】

1. 来年度事業計画について
2. 旅費日当等の見直しについて
3. 各委員会について(情報共有)
4. 事業政策推進室について
5. 政連との意見交換会の結果について
6. (一社)社労士成年後見センターについて
7. 新規入会者研修後の懇親会会場について

【報告】働き方改革支援での西銀との連携、筑豊支部との意見交換会の日程、委託事業の状況、総務委員の補充、倫理研修未受講者の処分、大臣懲戒にかかる聴聞、苦情受付状況、解散法人の清算人選任、行政等へのカレンダー送付(年末年始の挨拶)

第10回 令和4年1月12日(水)開催

審議 1. 新規入会者研修後の懇親会について(実施の最終判断)

【討議・協議事項】

1. 各委員会について(来年度事業計画・予算を含む)
2. 事業政策推進室について
3. 旅費日当等の見直しについて
4. 筑豊支部との意見交換会の結果について
5. 支部交付金のあり方について
6. 年金記録審議委員推薦依頼について

7. 理事会の議長・司会者について
8. 福岡西支部会員からの質問について
9. 福岡市東区保護課障害年金について
10. 八女市公務災害補償等認定委員の推薦について

【報告】医師の働き方関連業務における社労士の推薦、働き方改革支援での西銀との連携、九州北部税理士会との協議結果、実態調査アンケートの結果、委託事業の状況、北九州支部会員からの処分取消訴訟、大臣懲戒にかかる聴聞、朝日新聞賀詞広告の掲載、SDGs分科会の中間報告

第11回 令和4年2月10日(木)開催(WEB会議)

審議 1. 年金記録審議委員の推薦について

審議 2. 八女市公務災害補償等認定委員の推薦について

【討議・協議事項】

1. 来年度事業計画・予算について
2. 各委員会について(情報共有)
3. 事業政策推進室について
4. 委員会の組織再編について
5. 筑豊支部解散後の県会組織について
6. 社会保険協会共催講習会の講師選任方法について(来年度開催予定の報告を含む)
7. 来年度委託事業・行政協力について
8. 旅費日当等の見直しについて

【報告】働き方改革支援での西銀との連携、委託事業の状況、解散法人の清算人選任、育児介護休業等規程の変更、消費税率引上げに伴う支払完了

第12回 令和4年3月11日(金)開催

審議 1. 来年度通常総会について(議案書、進行、総会役員)

審議 2. 福岡市東区保護課の障害年金手続支援の対応社労士について

審議 3. 来年度外国人相談センター出張相談会の相談員選任について

審議 4. 福岡県女性の活躍応援協議会実務者会議構成員の推薦について

【討議・協議事項】

1. 委員会の組織再編について(支部・委員会の活動報告を含む)
2. 事業政策推進室について
3. 支部再編後の県会組織について(タイムスケジュール案)
4. 新規入会者研修の情報交換会について
5. 会員サービスとしての会員のデジタル化について
6. 研修参加費の徴収システムについて
7. 事務局移転について
8. 相談員等の選出について

【報告】働き方改革支援での西銀との連携、実態調査アンケート結果の推移、社会保険協会共催講習会の講師決定、来年度広報委員会による広報活動費の内訳変更、委託事業の状況と来年度の見通し(入札結果を含む)、来年度社労士試験、北九州支部会員からの処分取消訴訟(判決)、解散法人の清算人選任

5. 支部長会

第1回 令和3年7月14日(水)開催

【討議・協議事項】

1. 本会と支部の役割と業務について
2. 新規入会者研修の役割分担について
3. 倫理研修未受講者への対応について
4. 企業内人事研究部会について

【報告】今年度限定「支部広報補助費」の取扱

第2回 令和3年11月24日(水)開催

【討議・協議事項】

1. 支部事務局の体制について
2. 講師の選任方法について
3. 新規入会者研修の役割分担について

第3回 令和4年3月23日(水)開催

【討議・協議事項】

1. 支部の再編について
2. 新規入会者研修の情報交換会について
3. 相談員等の選任について

【報告】来年度支部長会について(毎回の理事会に合わせて開催)

6. 常設委員会等(開催回数と主な議題・検討事項)

(1) 総務委員会 8回開催

- ・ 会則、施行細則、規程の見直し、検討
- ・ 総会議決権の見直し
- ・ 災害見舞金の規程作成
- ・ 旅費日当等の見直し

(2) 業務監察委員会 10回開催

- ・ 一般及び会員からの苦情申立の対応
- ・ 社労士法違反に関する事案の対応
- ・ 他士業による業務侵害事案の対応
- ・ 金融機関の年金請求代理の対応
- ・ 行政等連絡会議の議題
- ・ 職業倫理確保に係る情報発信準備

(3) 研修委員会 11回開催

- ・ 研修会の企画、講師選考、運営

(4) 広報委員会 10回開催

- ・ 社労士制度の広報
- ・ 社労協会定期便の同封物管理
- ・ ホームページの運営、改修
- ・ 新適事業所へのDM発送
- ・ 検索システム登録促進・周知活動

(5) 会報委員会 9回開催

- ・ 「社労士ふくおか」の企画、編集、校正

(6) 専門職団体協議委員会 5回開催

- ・ 共同相談会の運営
- ・ 当番会引継準備

(7) アクションプラン推進委員会 12回開催

- ・ ワークサポート事業等の運営
- ・ 他団体会報誌への寄稿
- ・ 登録企業へのメルマガ発行
- ・ 社会貢献としての夢授業参加

(8) デジタル化推進委員会 5回開催

- ・ 電子申請の利用促進
- ・ 電子申請研修会等の企画、運営
- ・ 電子申請における行政との連携
- ・ SRP IIの登録促進

(9) 労働条件審査委員会 11回開催

- ・労働条件審査の実施
- ・各労務監査の対応等の検討

(10) 労務監査委員会 6回開催

- ・社労士診断認証制度の周知、促進
- ・企業主導型保育施設労務監査事業の管理

(11) 綱紀委員会 2回開催

- ・会長からの諮問に対する答申

(12) 事業政策推進室 9回開催

- ・1000万獲得塾の企画、運営
- ・九大法科大学院との連携
- ・110番事業の運営(医科、歯科)
- ・専門研究部会の立上げ

7. 会務会計監査

(1) 監査「令和2年度下半期の会務執行状況、会計監査」

令和3年4月21日(水) 事務局会議室
監事2名、顧問公認会計士、会長、鬼塚総務委員長外2名立会

(2) 中間監査「令和3年度上半期の会務執行状況、会計監査」

令和3年11月5日(金) 事務局会議室
監事3名、顧問公認会計士、会長、鬼塚総務委員長外2名立会

三. コロナ禍における地域企業等への支援の事業

相談員等を以下のとおり派遣した。

- ・福岡労働局 雇用調整助成金・産業雇用安定助成金申請手続支援 相談員4名
- ・福岡県 雇用維持・安定支援事業 相談員27名
- ・福岡市 事業者向け支援金等申請サポート事業 専門相談サポーター8名

四. 社労士制度推進に関する事業

1. 働き方改革事業推進支援など中小企業支援に関する事業

(1) 福岡労働局との連携

後藤昭文会長が福岡労働局主催『チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」』（県内政労使団体で構成）に参加し、中小企業における取組みにかかる支援について協議した。

(2) 連合会受託事業への協力について

連合会が運営する「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業(専門家派遣事業)」に協力し、事業推進を図った。

2. 経営労務診断の推進

(1) 労務監査委員会の立上げ

連合会が実施している社労士による経営労務診断の認証制度である「社労士診断認証制度」を推進し、社労士による労務監査業務の拡大を図るため、「労務監査委員会」を専門委員会として立ち上げた。

(2) 社労士診断認証制度の周知

労務監査委員会は、社労士診断認証制度の周知を目的に、以下に取組んだ。

① 経営労務診断の実施促進

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、「診断社労士」への登録を促進した。また、会員に社労士診断認証制度の積極的な実施を促すため、目標件数を設定し、現在の実施件数とあわせて、「e-社労士通信ふくおか」で定期的に周知した。

- ・ 職場環境改善宣言企業 目標 300 件 令和 4 年 3 月末日現在 217 件
- ・ 経営労務診断実施企業 目標 30 件 令和 4 年 3 月末日現在 19 件

② 「経営労務診断実務研修」の開催

令和 3 年 11 月 29 日(月) 91 名の会員が受講(オンライン 88 名、現地 3 名)

『経営労務診断の実施方法と活用のポイント』講師：労務監査委員会 伴芳夫委員長

(3) 企業主導型保育施設における労務監査事業の実施

監査員である 50 名の会員が、企業主導型保育施設の利用児童の安全・保育の質の確保及び助成金の適正運用を図ることを目的に、県内 50 所の労務監査を連合会と連携して実施した。実施にあたっては、監査員を 5 つのグループに編成し、グループごとに監査業務を進めた。なお、各グループのリーダー(立入調査結果通知書の確認や報告会の主催などを担当)は、労務監査委員が務めた。

(4) 福岡市認可保育事業所における監査の支援

支援員である 7 名の会員が、福岡市が実施する認可保育所等実地監査に帯同し、監査業務を担当する福岡市担当者を補助した。社労士が労働時間の適正な管理や働き方改革関連法の考え方等の助言指導の補助を行うことにより、認可保育所等の職員の処遇改善が促進され、職員の定着による保育所運営の安定化に資した。

(5) 福岡ワークスタイルカンファレンスの後援

西日本新聞社が主催する「福岡ワークスタイルカンファレンス(労務監査を実施し働き方改革を推進する企業を表彰するプロジェクト)」に後援した。令和 4 年 2 月 24 日に開催されたリアルイベントには、後藤昭文会長も登壇した。

(6) 九州 SDGs 経営推進フォーラム(九州経済産業局内)に分科会を設置

本会が経営労務診断を活用して、企業の労務コンプライアンスや働き方改革、職場環境改善に取り組んでいることを広く一般に周知した。

3. 労働条件審査の自治体への周知活動と審査体制の整備

労働条件審査委員会が以下に取組んだ。

(1) 北九州市での労働条件審査

- ・ 昨年度に続き、令和 3 年 11 月に指定管理者 4 社を対象に実施した。審査は委員の他、北九州支部から選出された会員があたった。
- ・ 指定管理施設職員を対象とした「令和 3 年度指定管理者研修会」(令和 4 年 3 月 10 ~ 23 日オンデマンド配信)に講師として、上記審査員 1 名を派遣した。

(2) 福岡市での労働条件審査

- ・ 昨年度に続き、令和 3 年 10 月に指定管理者 1 社を対象に実施した。審査は委員の他、公募で選出された会員があたった。

(3) その他

- ・審査業務にあたる会員を対象に事業説明会・研修を実施した。
- ・福岡県社会保険労務士政治連盟と協力して、自治体に労働条件審査を周知した。

4. (一財)福岡県社会保険協会共催の講習会の実施

(一財)福岡県社会保険協会と共催で講習会を実施し、本会は講師の配置を担当した。なお、当日来場した事業主等に社労士PRチラシを配付した。

【新任社会保険事務担当者講習会】	令和3年4～5月	講師	5名
【労働保険事務手続講習会】	令和3年5～6月	講師	6名
【算定基礎届事務説明会】	令和3年5～6月	講師	12名
【育児・介護休業事務手続講習会】	令和3年9月	講師	6名
【年金制度事務講習会】	令和3年10月	講師	6名
【健康保険給付事務講習会】	令和3年10～11月	講師	6名
【入社退職に伴う社会保険事務講習会】	令和4年2月	講師	6名

※講習会後の実務相談会は全会場実施しなかった。

5. 事業開発に関する事業

事業政策推進室が以下に取組んだ。

(1) 経営者団体への社労士活用促進の事業

働き方改革セミナー等の開催を検討したが、実施を見送った。

(2) 医療・介護の各分野での社労士活用促進の事業

① 「院長のための労働問題110番」事業の実施

小規模医療機関や歯科医院の経営者が雇用問題等について相談できるホットライン「院長のための労働問題110番」事業を運営した。ホットラインにおける相談には、「医療労務コンサルタント研修」修了者14名の「医療労務サポーター」が対応した。

② 介護業界に対する業務領域の拡大

「介護保険事業者のための労務管理研修」は、実施を見送った。

6. デジタル化推進に関する事業

デジタル化社会に対応していくために、電子化委員会を「デジタル化推進委員会」に改組し、以下に取組んだ。

(1) 電子申請の利用促進

「社労士電子証明書」の取得促進、福岡労働局と電子申請にかかる照合省略の調整に取組んだ他、デジタル化推進委員が講師となって「電子申請実務研修会」を2回開催した(延べ26名受講)。

(2) SRPⅡの周知と取得促進

SRPⅡ認証制度の周知と取得促進を目的に「社労士事務所向け情報セキュリティ研修会」を2回開催した。

- ・令和3年4月9日(金) 九州ビルディング(福岡市) 56名受講

『情報セキュリティの最新動向と対策』

講師：(独)情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター 平原隆専門委員

『しくじり先生 私みたいになるな～Emotetとの戦い～』

講師：小川美也子会員

・令和4年3月25日(金) ライブ配信 52名受講

『情報セキュリティの最新動向と対策』

講師：(独)情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター 平原隆専門委員

『付加価値業務に時間投資できる「社労士のICTツール活用」』

講師：福永智之会員

(3) デジタル化社会への対応

会員・企業に提供するデジタル・ガバメントに関する情報収集を行った。また、マイナンバーカードの取得・利活用促進と健康保険証の紐づけについて周知した。

7. 業務侵害行為の防止対策に関する事業

(1) 業務侵害行為の防止

業務監察委員会は、助成金申請手続をはじめとする社労士の独占業務について、侵害行為を行う他士業及び事業者に関する情報収集を行い、対象者に対して事実関係を調査し、警告等を行い適切に対応するとともに、行政機関と連携してその防止活動を積極的に行った。

(2) 悪質な業務侵害行為者に対する法的対応の整備

他士業による業務侵害行為、コンサルティング会社等による業務阻害等のうち、悪質な業務侵害行為者に対する告発等を含めた法的な対応について、顧問弁護士と協議した。

(3) 写真付会員証の発行

非社労士の排除を目的に写真付会員証を発行した。

五. 社労士の社会的使命の実現と社会貢献に関する事業

1. 街角の年金相談センター北九州の効果的運営

運営部を設置し、運営会議を定期的開催し円滑な業務運営を行った。また、WEB会議の実施等により運営本部(連合会に設置)との連携と効率化を図った。

【運営部の体制】

運営部長：後藤昭文(本会会長) 運営副部長：江口勝彦(本会副会長)

運営委員：武上夏日(本会北九州支部長)、八田俊規(街角の年金相談センター長)

会議の主な議題：運営や広報に関する事項、相談員に関する事項(研修、面談)等

【センターの運営体制】

センター長1名、受付・相談部門長1名、相談担当者2名、事務担当者1名と「年金相談実務者研修」修了の社労士が交替で相談業務に従事した。

また、日本年金機構との契約に基づく相談員研修に加え、フォローアップ研修(能力確認)を1回実施した。

2. 総合労働相談室・年金相談センターの運営

(1) 開設時間 毎週火・木曜日(12時～18時)及び毎月第1土曜日(10時～16時)、
毎月第3日曜日(10時～16時)

(2) 相談体制 1開催日につき2名体制。相談員25名が輪番制で運営

(3) 相談実績 計 957 件(重複相談有)

相談内容	件数	相談内容	件数
就業規則・労働契約	68	パワハラ・いじめ等	48
人事・配置転換・出向等	18	セクハラ等均等待遇	4
賃金・割増賃金・退職金等	69	雇用保険	94
労働時間・休日・休暇	43	健康保険	253
退職・解雇	89	年金	143
懲戒処分・損害賠償	5	助成金	23
安全衛生・労災事故・労災補償	25	その他	75

(4) 特記事項

- ・ 1 1 月、厚労省「過労死等防止啓発月間」及び「過重労働解消キャンペーン」にあわせて、過重労働や過労死等の防止に関する労働相談を総合労働相談室で対応した。
- ・ 1 1 月 2 3 日「勤労感謝の日」に臨時開設し、KBCラジオで広く周知した。
相談員 4 名体制／相談 1 7 件(労働 1 0 件、年金 7 件)
- ・ 1 2 月 2 日「社労士の日」は木曜日で開設日にあたるため、通常対応とした。
- ・ 相談室運営委員会を 5 回開催、相談員研修会を 2 回開催した。
- ・ 相談室を通じて依頼を受託できる会員を予め登録する「エントリー制度」を運用。
- ・ 本会ホームページにプロモーションサイトを設置して周知を図った。
- ・ 「福岡県保育人材専門相談窓口」、「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談窓口」を併設した。
- ・ 国土交通省との連携事業で、建設企業向けの社会保険等に関する相談に対応した。
- ・ 福岡県国際交流センターに協力し、外国人からの労務管理等の相談に対応した。

3. 「社労士会労働紛争解決センター福岡」の質・量的充実

社労士会労働紛争解決センター福岡(以下「ADRセンター」)の実績は下記のとおり。

- (1) あっせん受理 1 1 件(和解 9 件、和解不成立 1 件、被申立人不参加による不成立 1 件)
あっせん不受理 1 件
- (2) 運営委員会等の会議開催 6 回(総合労働相談室との連携等について協議)
- (3) 「あっせん委員研修会」開催(あっせん委員 1 0 名対象)
令和 3 年 9 月 1 1 日(土) 九州ビルディング(福岡市)
『あっせん委員の心得』、『模擬あっせん』
- (4) 「紛争解決手続代理業務研修会」開催(会員 4 5 名受講)
令和 4 年 3 月 1 5 日(火) 九州ビルディング(福岡市)
『士業連携による労働問題の戦略的解決指針』 講師：島田直行弁護士
- (5) ADRセンターの周知
- ・ 本会ホームページに専用のバナーを設置した。
 - ・ PRチラシを配布した(社会保険協会定期便に同封他)。
- (6) 福岡労働局主催「労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会」への出席
ADRセンター運営委員が出席し、関係機関・団体等と連携を図った。

4. 国及び県などからの受託事業の運営と情報収集

(1) 日本年金機構「年金相談窓口等の運営業務」の実施

延べ5,436名の相談員(年金事務所5,165名、市町村等271名)が、公的年金加入記録に関する国民年金又は厚生年金保険の被保険者・受給者からの相談等に対応した。

(2) 全国健康保険協会福岡支部「健康保険委員向け研修会にかかる講師派遣業務」の実施

健康保険給付(傷病手当金・出産手当金)及び労働保険給付にかかる研修会の講師を会員4名が務めた。また、本会が研修で使用する資料集の作成・理解向上に繋がる振返り問題の作成を担当した。

(3) 福岡県「がん患者就労相談支援事業」の実施

九州がんセンターに「がん相談支援センター」を設置し、アドバイザー(「医療労務コンサルタント研修」修了者5名)が電話・対面でがん患者とその家族からの就労に関する相談業務等にあたるとともに、県内のがん診療連携拠点病院等からの要請に応じて、出張相談や出前講座を行った。また、事業の取組みをまとめた事例集の作成を行った。

(4) 福岡県「農業経営マネジメント力向上支援事業」の実施

県南支部事務局に「農業の雇用・労働相談窓口」を設置し、農業経営者からの社会保険や労務管理、働き方改革等にかかる相談に相談員10名に対応した。

(5) 福岡県「保育人材専門相談事業」の実施

相談窓口を本会に設置(総合労働相談室の相談員が対応)し、保育従事者からの労務管理や労働問題に係る相談についてアドバイスをを行い、現職の保育従事者の就業継続及び保育施設の職場環境改善を支援した。

(6) 福岡市「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談事業」の実施

相談窓口を本会に設置(総合労働相談室の相談員が対応)し、保育士確保と保育士の就労継続を支援した。

(7) 情報収集

福岡労働局・福岡県等から告示される委託事業について、情報収集を行い、積極的に入札等に参加し、受託事業の把握に努めた。

5. 学校教育・地域社会支援に関する事業

アクションプラン推進委員会が以下に取組んだ。

(1) 学校教育に関する事業

就職前の学生等を対象としたワークサポート事業(キャリア形成応援セミナー)及び「就業前労働講座」(福岡県からの依頼)を運営した(高等学校12、大学・短期大学3、その他7、計22校)。この実施を通して、社労士の社会的役割、認知度向上を図った。

また、中学校で行われているキャリア教育「夢授業」に試験的に参加し、早い段階から社労士を職業として認識してもらえるような取組みを検討した。

(2) 地域社会支援に関する事業

社会貢献の一環として、県内各所で開催される「こども食堂」で実施されている学習支援等について検討した。

6. 成年後見制度への対応に関する事業

(一社)社労士成年後見センター福岡に賛助会員として参加し、取組みを支援した。

7. SDGsや労働CSRに関する事業

九州SDGs経営推進フォーラムに「経営労務診断」に関する分科会を設置した(P12参照)。また、労働CSRと社労士法のかかわり等についての理解を深める目的で、連合会主催オンラインセミナー「社労士だからできる労働CSR実践セミナー～持続可能な企業と社会のために～」を会員に周知した。

8. スポーツなどの協賛事業の実施

幅広い年齢層に社労士を周知することと将来的にスポーツ界などのセカンドキャリア教育の実施に繋げることを目的に、アクションプラン推進委員会の企画でプロバスケットチーム「ライジングゼファーフクオカ」の最終戦(令和3年4月25日照葉積水ハウスアリーナ)に冠協賛した。

六. 資質向上に関する事業

1. 職業倫理

(1) 倫理研修の更なる強化

連合会がeラーニングにより開催した倫理研修について、対象者に受講を呼びかけ、社労士の品位保持と職業倫理の更なる強化、徹底を図った(合計307名受講)。なお、「福岡社労士通信」で、全会員に倫理研修が5年に1回必ず受講しなければならない「義務研修」であることを周知した。また、「倫理研修規程」に基づき、以下の対応を行った。

- ・令和2年度対象者のうち「倫理研修欠席に関する申出書(兼次年度受講誓約書)」を提出せずに欠席した会員を令和3年11月「指導」・・・・・・・・・・・・・・7名
- ・令和2年9月「訓告」を行った会員のうち、「令和2年度倫理研修」を無断欠席した会員を令和3年11月「会員権停止」処分・・・・・・・・・・・・・・4名

(2) 会員への苦情対応

会員及び一般の方から寄せられた会員への苦情等について、苦情処理相談窓口設置規程に基づき対応を行った。また、法令・規定等の違反や信用・品位の欠如等が疑われる事案については、業務監察委員会が調査し、結果を会長に報告し、適切な対応を行った。

2. 新規入会者研修の実施

新規入会者を対象に、令和3年7月31日(土)に「新規入会者研修」を必須研修として実施し(40名受講)、本会執行部等から下記項目について説明を行った。なお、研修終了後の情報交換会は実施を見送った。また、令和4年2月19日(土)にも「新規入会者研修」を予定していたが、新型コロナウイルス感染の急拡大を受けて延期した。

- ・職業倫理
- ・社労士制度及び組織概要
- ・社労士の権利、義務
- ・SRPⅡ認証制度
- ・電子申請
- ・政治連盟の活動
- ・支部組織概要等
- ・社労士成年後見センター
- ・福岡SR経営労務センター

3. 体系的研修制度の充実

(1) 専門業務研修(研修委員会担当)

能力向上研修会を6回開催した。なお、インターンシップ研修は、制度見直し中のた

め、申込受付を行わなかった。

①能力向上研修会(令和3年5月18日(火)ライブ配信+オンデマンド配信)

『働き方改革時代に社労士が進める「就業規則コンサル」のポイント～法改正対応や
ひな形修正に止まらず、就業規則を通じて「良い会社」を作るための発想と実務～』

講師：社会保険労務士法人名南経営 大津章敬代表社員(社労士)

計201名受講(配信期間6月1日～6月30日)

②能力向上研修会(オンデマンド配信)

『コロナ禍における労務問題への実務対応～特に中小企業で起こり得る労務トラブルへの
対応～』 講師：杜若経営法律事務所 岸田鑑彦パートナー弁護士

162名受講(配信期間7月7日～8月6日)

③能力向上研修会(オンデマンド配信)

『従業員の妊娠・出産・育児に備える！育児・介護休業法の改正点の確認と育児・介護
休業規程の点検～妊娠・出産・産休・育休のフェーズごとに必要な対応の整理～』

講師：社会保険労務士法人名南経営 宮武貴美特定社労士

278名受講(配信期間10月5日～11月4日)

④能力向上研修会(オンデマンド配信)

『3号業務に役立つ コロナ禍におけるメンタルヘルスの課題と対応策』

講師：(株)健康企業 亀田高志代表・医師

120名受講(配信期間12月10日～1月11日)

⑤能力向上研修会(オンデマンド配信)

『介護事業所の処遇改善加算と求められる業務継続計画の策定』

講師：奥谷紀子会員(産業カウンセラー兼務)

133名受講(配信期間1月28日～2月28日)

⑥能力向上研修会(オンデマンド配信)

『施行直前！パワハラ防止法実務セミナー～パワハラ発生のメカニズムと心理的安全性～』

講師：(株)シースリーフュージョン 小島希美代表取締役

(社労士・産業カウンセラー・健康経営エキスパートアドバイザー)

175名受講(配信期間3月22日～4月21日)

(2)医療労務コンサルタント研修の実施(研修委員会担当)

開催しなかった。

(3)介護事業労務管理研修会の実施(研修委員会担当)

開催しなかった。

(4)新規開業者や事業拡大・展開に向けた研修(事業政策推進室担当)

令和4年1～3月に「第8期1000万獲得塾」(事務所訪問を除く)を実施し、29名(うち16名は九州各県会・山口会会員)が受講した。なお、第3回・第4回はライブ配信で開催した。

第1回『社労士業務の展開と事務所経営』 講師：後藤昭文会員

『身の丈に合ったやり方で1000万』 講師：柴田雄祥会員

第2回『事務所訪問』は令和4年4月に延期した。

第3回『失敗続きで1000万』 講師：佐藤真会員

『1000万獲得塾で1000万』 講師：加藤智史会員

第4回『昭和の精神で1000万』 講師：武井加奈子会員

『社労夢を活用して1000万』 講師：浦塚博史会員

(5) 個別労働紛争解決や補佐人に関する研修(社労士会労働紛争解決センター福岡担当)

P15 参照

(6) デジタル・ガバメントへ対応できる能力担保研修(デジタル化推進委員会担当)

P13 参照

(7) 専門研究部会の創設(事業政策推進室担当)

次世代(変化)に対応する会員の能力開発(育成)と地域社会への発信を目的に、専門研究部会を創設した。現在活動している9つの専門研究部会のPRを兼ねた「研究報告会」のオンデマンド配信の動画収録を令和4年3月に行った(配信は令和4年度)。(敬称略)

名称	部会長	研究報告会の概要
労務管理研究部会	山口恒憲	これからの労務管理部会の展望
人事制度研究部会	綾部光	同一労働同一賃金を実現するための職務分析
年金研究部会	伊藤誠彦	令和の年金制度改正
労使紛争解決研究部会	奥村隆信	ハラスメントの要件と事実認定
デジタル化研究部会	平嶋孝一	MicrosoftのPower Automate Desktopの解説
人材開発研究部会	未定	活動未開始
社会保障制度研究部会	野中勝治	社労士における専門職後見人の意義・役割
安全衛生研究部会	吉田明文	労災再発防止の為に知っておくこと、やるべきこと
労務監査研究部会	早田晋一	労務監査を通じての地域社会の活性化と発展
企業内人事研究部会	田中幸代	ハラスメント防止対策について

4. 年金相談員の研修、年金マスター研修の実施

(1) 年金相談員研修の実施

年金相談員の資質向上のために、定期的なスキルアップ研修を行った。また相談員代表者会議を1回開催し、円滑な相談体制の強化を図った。

(2) 年金マスター研修の実施

年金マスター研修として「相談実習」を実施した。修了者(2名)は、街角の年金相談センター北九州・年金事務所での相談における一般年金相談業務に従事した。

5. 九州大学大学院法学府等との連携に関する事業

(1) 「修士課程専門研修コース(職業人特別選抜)」の推薦

入学にあたって、本会の推薦を希望する会員がいなかった。

(2) 「社労士のための実務講座」の実施

事業政策推進室の運営で、九州大学法科大学院と締結した教育連携に関する協定に基づき、令和3年10月から令和4年2月にかけて計10回の講座をライブ配信(一部はオンデマンド配信併用)し、52名(うち28名は九州各県会会員)が受講した。

・個別労働関係法(労基法、労契法) 計3回

『労働条件の決定・就業規則』、『労働契約上の権利義務』、『配転・出向・懲戒・降格・休職』講師：山下昇教授

- ・ 集団的労働関係法(労組法、労調法) 計4回
『労組法上の当事者、労働組合』、『団体交渉・労働協約』、『組合活動・争議行為』、『不当労働行為制度』講師：山下昇教授
- ・ 関連法領域 計3回
『社会保障法』講師：丸谷浩介教授 『契約実務』講師：松井仁教授・弁護士
『外国の労働法』講師：名城大学 柳澤武教授

七. 広報・会員交流に関する事業

1. 広報に関する事業

(1) 社会保険労務士制度推進月間

従来行ってきた県下一斉無料相談会は、コロナの感染状況に鑑みて開催しなかった。

(2) 「社労士制度」の広報

① 広報委員会による広報活動(社労士制度及び業務内容の周知)

- ・ TVQでミニ番組「シャローシの事件簿」(令和3年12月、全4回)を放送し、社労士業務を周知した。テーマは、「ハラスメント」、「テレワーク」、「育児休業」、「副業・兼業」で、支部選出の会員がそれぞれ解説した。放送後、番組の動画を本会ホームページ一般ページに掲載し、誰でも何度でも視聴できるようにした。
- ・ FM福岡でミニ番組「社労士ワンポイントアドバイス」(令和3年12月から3ヵ月間、全12回)を放送し、社労士業務を周知した。テーマは、「ハラスメント」、「テレワーク」、「育児休業」、「副業・兼業」、「就業規則」、「助成金」、「年金」で、支部選出の会員がそれぞれ解説した。
- ・ 大相撲九州場所(令和3年11月14～28日)に懸賞旗計20本を掲出し、社労士を広く周知した。
- ・ 本会ホームページ設置の「社労士検索システム」の利用促進チラシを作製し、関係機関に配布した他、福岡県社会保険協会が偶数月に発行する会報誌(定期便)に同封した。
- ・ 会員に「社労士検索システム」への登録を促進した。
- ・ 年末年始の関係行政機関等への挨拶用としてオリジナルカレンダーを作製した。
- ・ 使用済切手をFM福岡経由で国際協力NGOジョイセフに送付した。FM福岡で協力団体として「社労士会」の名称が放送された。

② 広報委員会と他委員会・支部との連携による効率的で効果的な広報活動

- ・ 広報委員会の調整のもと、福岡県社会保険協会が会員事業所(約2万4千所)へ偶数月に発行する会報誌(定期便)に本会・支部作製のチラシ類を毎回2種同封した。
- ・ 広報委員会以外の委員会や支部が広報活動を行う際に活用できるよう、連合会及び本会が作製した広報物(ポスターや画像等)を一つにまとめた資料集を作成した。
- ・ 広報委員会は、連合会作製広報物(ポスター、ポケットティッシュ、ウェットティッシュ、マスク)を他委員会や支部が事業を行う際に配布できるよう提供した。
- ・ 広報委員会が手配したFM福岡ラジオカー(令和4年2月3日生中継)に伴芳夫労務監査委員長が出演し、「社労士診断認証制度」を周知した。

③ 支部への広報支援

- ・ 各支部が実施した以下の広報活動に協力した(県下一斉無料相談会の不開催に伴い、今

年度限定で支部からの申請に基づき、費用の一部を補助)。

福岡中央支部…T S U T A Y A書店での特設ブース設置、ブックカバー配布
福岡東支部……しおり作成(県内書店等で配布)、十日恵比須神社正月大祭での献燈
福岡南支部……西鉄大橋駅での無料相談会
福岡西支部……福岡市営地下鉄姪浜・西新・橋本・野芥駅のホームドアステッカー
北九州支部……リバーウォークでの献血&無料相談会
県南支部……商工会議所定期便へのチラシ同封

(3) 行政と共催の無料相談窓口を設置(毎月第1金曜日)

- ・北九州市(ウエルとばた) 北九州支部会員3名体制 相談件数は39件
- ・久留米市(久留米市役所) 県南支部会員1名体制 相談件数は19件

(4) ホームページ一般サイトの充実

- ①トピックス情報の掲載・・・総合労働相談室の臨時開設等の案内、労働社会保険諸法令に関する情報等を掲載し、広く周知した。
- ②メールマガジンの配信・・・アクションプラン推進委員会が対外的な情報提供活動の一環として「メルマガ」を作成し、登録企業等へ月1回情報を発信した。
- ③会則第57条の2に基づく情報の公開・・・本会の事業、財務及び懲戒処分等の情報を掲載した他、開業会員及び法人の社員の会員名簿を公開した。

(5) 新規適用事業所へDM発送

広報委員会は、社労士の関与率向上を目的に、日本年金機構が情報公開している新規適用名簿に記載の事業所(4,220所)へDM(「社労士検索システム」利用促進チラシ及び管轄支部開業会員・法人社員の名簿)を郵送した。

(6) 会報「社労士ふくおか」の発行

4回(春季/夏季/秋季/新春号)各1,800部発行した。本会の運営状況や会員の近況活動状況を掲載し、会と会員また会員相互のコミュニケーションを図った。

なお、関係機関に贈ることにより、社労士制度の周知拡大に努めた。

(7) 他団体が発行する会報誌に「労務Q & A」記事を掲載(社労士業務の周知)

アクションプラン推進委員会が、福岡商工会議所及び福岡県保険医協会が発行する会報誌に記事を寄稿(いずれも偶数月に掲載)。

2. 情報提供に関する事業

ホームページ「会員向けサイト」に、研修会の案内、行政等からの情報、相談員の募集等の情報を随時掲載し、「e-社労士通信ふくおか」登録者にメール配信を行った。

また、社労士業務に役立てる目的で、行政機関の所掌する関係法令の通達や常設委員会等からの情報等を「福岡社労士通信」に掲載し、毎月1回会員向けに発行した。

3. スポーツを通じての広報と会員交流への取組み

「社労士の広報」と「会員の健康・団結」を目的に、広報運動部の活動を行った(令和4年3月31日現在63名所属/部長:濱田浩一会員)。ユニフォームを着用し、不定期に大濠公園(福岡市中央区)で練習を行った他、公式戦として下記大会に出場した。

令和3年7月25日 あおぞらビーチマラソン in 福岡マリナタウン 21名出場
令和4年2月19日 博多の森あおぞらマラソン 10名出場

4. 賀詞交歓会の実施

参加者の健康と安全を最優先に考え、実施を見送った。

八. 本会と支部との連携に関する事業

定期的に支部長会を開催し(3回)、本会と支部の役割などについて検討した。

九. 行政等関係機関への協力事業

1. 関係機関等への協力

(1) 厚生労働省

- ・福岡労働局 臨時労働保険指導員 28名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方労働審議会家内労働部会臨時委員 2名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会公益代表委員 2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険・年金等アドバイザー 2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険電子申請アドバイザー 2名推薦
- ・九州厚生局 九州地方年金記録訂正審議会委員 1名推薦

(2) 日本年金機構

- ・地域年金事業運営調整会議委員 1名推薦

(3) 総務省

- ・九州管区行政評価局くらし・行政相談コーナー相談員 13名派遣

(4) 県内自治体等

- ・福岡県 労働講座講師 4名推薦
- ・福岡市 博多市民センター指定管理に係る施設管理運営評価委員 1名推薦
- ・福岡市 市民局スポーツ施設課所管施設選定・評価委員 1名推薦
- ・福岡市 東区保護課障害年金相談・手続業務 8名派遣
- ・北九州市 難病相談支援センター専門職個別相談会講師 1名推薦
- ・八女市 公務災害補償等認定委員会委員 1名推薦

(5) その他

- ・日本医師会 医療機関勤務環境評価センター 労務サーベイヤー 6名推薦
- ・福岡地方裁判所 甘木簡易裁判所民事調停委員 1名推薦
- ・福岡県弁護士会 障害年金電話法律相談会アドバイザー講師 2名推薦
- ・福岡県弁護士会 紛争解決センター専門職委員 6名推薦
- ・福岡県中小企業診断士協会 福岡部会研修講師 1名推薦
- ・(公財)福岡県国際交流センター 出張相談会相談員 10名推薦
- ・(公社)全国シルバー人材センター事業協会
派遣元責任者講習・職業紹介責任者講習講師 2名推薦
- ・(福)ふくおか福祉サービス協会 介護保険事業者向け研修講師 1名推薦

2. 関係機関等との合同会議

(1) 社労士会主催の行政等との連絡会議

①福岡労働局との連絡会議（1回開催）

- ・労働基準監督署による「労働条件に関する調査」において求められる書類について
- ・「医師の働き方改革」の取り組みについて
- ・行政機関からの就業規則の調査および変更要請について
- ・助成金支給申請書類の確認について
- ・郵送による助成金申請書等(控)の返送対応について
- ・助成金申請における「提出代行者」「事務代理者」について
- ・押印原則の見直しに伴う提出書類における原本及び写しの考え方について
- ・書類の郵送、ファクシミリでの送付について

②日本年金機構・全国健康保険協会との連絡会議（書面により1回開催）

- ・年金事務所の予約制について
- ・マイナンバー利用による届出書類の簡略化について
- ・電子申請の「健康保険被扶養者(異動)届」について
- ・電子申請の公文書の形式について
- ・健康保険被保険者証の直接交付について

(2)福岡専門職団体連絡協議会（通称：専団連）との連携

①くらし・事業なんでも相談会(令和3年11月27日(土)福岡市)

相談者27組、本会より参加の相談員2名、実行委員4名

②第31回定期大会(令和3年9月10日(金)ホテル日航福岡) 12名参加

③新規会員交流会(令和3年4月9日(金)クアンティック) 12名参加

④諸会議

- ・会長会 2回
- ・理事会・幹事会合同会議 3回
- ・実行委員会 1回
- ・幹事会 3回
- ・共同相談運営委員会 5回

<本会から選任の専団連役員(敬称略)>

理事：小川美也子、戸泉由美 幹事：[令和3年7月まで] 篠崎隆一、徳永明日香
[令和3年8月から] 篠崎隆一、藏守麻里

⑤その他の活動

- ・当番会として共同相談会を運営した(令和3年8月から1年間)。
- ・共同研究は「不動産部門研究会」、「企業法務・会計部門研究会」の2部門がある。
- ・被災者支援制度勉強会を会員に周知した。
- ・囲碁同好会及びゴルフ同好会は、各同好会において自主的に運営を行っている。
囲碁大会 開催なし
ゴルフ大会(令和3年11月16日(火)ザ・クラシックゴルフ倶楽部) 5名参加

(3)九州北部税理士会との定例協議会の開催

令和3年12月20日(月)に九州北部税理士会館(福岡市博多区)で協議会を開催し、平成14年に日本税理士会連合会と全国社会保険労務士会連合会が交わした確認書等を再確認するとともに、相互に専門性を尊重し合いながら、職域に関する問題を未然に防ぐよう意見交換を行った。

(4)関係機関等が主催する諸会議への出席

- ・福岡県地域両立支援推進チーム協議会(令和3年7月2日開催)
主催：福岡労働局 議題：取組状況等

- ・福岡県在籍型出向等支援協議会(令和3年10月27日開催)
主催：福岡労働局 議題：取組状況等
- ・福岡県女性の活躍応援協議会実務者会議(令和3年4月28日開催)
主催：福岡県 議題：支援施策、新規事業の実施等
- ・福岡県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会
(令和3年11月16日書面開催、令和4年1月5日開催)
主催：福岡県 議題：協議会分科会の設立、具体的な取組案
- ・福岡県外国人材受入対策協議会外国人相談窓口部会(令和3年12月22日開催)
主催：福岡県 議題：相談状況、相談事例等
- ・福岡及び北九州総合行政相談所運営協議会(令和4年1月20日書面開催)
主催：九州管区行政評価局 議題：相談実績、運営計画等

十. その他の事業

1. 社労士の登録・届出等に関する事業

連合会と協力して、登録及び特定社労士の付記並びに社労士法人届出の事務を適正に行った。なお、政府の方針(行政手続における国民の負担軽減等を目的として、法令の条文等に押印を求める根拠のない申請等について、押印を求めない)を踏まえて、連合会から社労士及び社労士法人の登録申請等においても、押印を求めない取扱いに改めたと通知があり、対応した。

また、原則月1回、新規登録・入会者に対して説明会を開催し、県会の組織概要等について執行部が説明した。

2. 会則・細則改正の検討及び会費滞納に対する対策

総務委員会が、会員及び本会の活動が円滑になるよう会則・細則・諸規程等の改正について検討を行った。また、執行部の指示で事務局は会費滞納会員への対応及び法的手続を行った。

3. 全国社会保険労務士会連合会が行う事業

(1) 厚生労働省委託「社会保険労務士試験事務事業」

福岡県の会場(博多国際展示場&カンファレンスセンター、九州産業大学)に副会長2名が立ち会った。

(2) 特別研修の会場準備及び実施責任者等の選任

第17回特別研修(令和3年10月2日～12月4日で実施)グループ研修及びゼミナールの会場確保・実施責任者等の選任(敬称略)、弁護士会へのゼミナール講師派遣依頼等の運営にあたった。

【実施責任者】グループ研修：堺秀夫、ゼミナール：神崎麻由子

【グループリーダー】

井原隆彰、衛藤鎮征、奥村隆信、川波継道、菊澤眞一郎、窪田智香子、篠崎匡史

(3) 厚生労働省委託「紛争解決手続代理業務試験事務事業」

第17回紛争解決手続代理業務試験(令和3年12月4日(土)実施)の福岡会場の確保や設営等を行った。総括責任者は柴田雄祥副会長。

(4) 企業主導型保育施設における労務監査事業

(公財)児童育成協会(内閣府が実施機関とし委託)が連合会に労務監査業務を委託し、本会は連合会からの要請に応じて協力した。詳細はP12参照。

(5) 社労士個人情報保護事務所認証制度(SRPⅡ認証制度)に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。

(6) 社労士診断認証制度(経営労務診断)に関する事業

P12参照。

(7) 社会保険労務士賠償責任保険に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。また、関係団体等への講師派遣時には、加入の有無を確認し、万全を期した。

4. その他の事業

(1) 九州・沖縄地域協議会の行う事業

① 会長会 3回開催(役員選出、前年度決算報告、今年度事業計画・予算報告、九地協定例会議提出議題の選定等)

② 定例会議 鹿児島県で1回開催(連合会からの状況報告、連合会への要望、質疑、連合会が推進する事業、各県会の事業施策と課題等)

③ 研修企画会議 3回開催(本年度研修会の企画、運営)

④ 事務局長会議 鹿児島県で1回開催(事務局運営上の問題点と今後の課題について)

⑤ 研修会 3回開催

・ 第43回研修(令和3年10月6日(水)～4週間オンデマンド配信) 当番会：福岡会
本会からの参加人数：148名

『社労士が知っておくべき決算書の基本とポイント』

講師：(税)スバル合同会計事務所福岡事務所 野田文所長(税理士・公認会計士)

『経営者とともに経営の悩みを解決する方法』

対談：上記講師、佐藤真本会研修委員長

・ 第44回研修(令和3年11月19日(金)ライブ配信) 当番会：鹿児島会
本会からの参加人数：32名

『これからの社労士業界と連合会の取り組み』講師：連合会 大野実会長

『2024年4月～「医師の働き方改革」について』講師：東京会 浅見浩会員

『～社労士業を取り巻く環境を武器に～社労士事務所としての成長戦略』

講師：鹿児島会 江原充志会員

・ 第45回研修(令和4年2月25日(金)ライブ配信) 当番会：沖縄会
本会からの参加人数：43名

『社労士業務のデジタル化、社労士の新しいコンサルティングモデル、

連合会による働き方改革、社労士未来戦略シナリオ2030策定PTとは 等』

講師：沖縄会 岡本洋人会員

『女性活躍推進を加速させるための課題とポイント』

講師：(株)Life is Love 比嘉華奈江代表取締役

(2) 本会正副会長と福岡県社会保険労務士政治連盟正副会長との意見交換会

令和3年11月17日(水)に開催し、相互の事業について意見交換した。

(3) 小規模企業共済制度への加入促進等

問合せがあった会員に制度を紹介するとともに、加入手続の事務を適正に行った。

(4) 全国国民年金基金が行う事業

加入希望者の紹介制度を会員に周知した。

(第2号議案)令和3年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,623,341	57,156,582	12,466,759
未収会費	2,091,000	2,305,500	▲ 214,500
未収金	12,651,570	17,988,175	▲ 5,336,605
前払金	41,800	0	41,800
立替金	55,530	83,160	▲ 27,630
仮払金	115,367	0	115,367
貸倒引当金	▲ 1,684,700	▲ 1,898,700	214,000
流動資産合計	82,893,908	75,634,717	7,259,191
2. 固定資産			
(1)特定資産			
災害基金引当預金	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	10,000,000	0	10,000,000
(2)その他固定資産			
建物附属設備	3	128,908	▲ 128,905
什器備品	45,559	53,005	▲ 7,446
ソフトウェア	133,333	233,333	▲ 100,000
電話加入権	174,034	174,034	0
敷金	5,862,240	5,862,240	0
その他固定資産合計	6,215,169	6,451,520	▲ 236,351
固定資産合計	16,215,169	6,451,520	9,763,649
資産合計	99,109,077	82,086,237	17,022,840
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,235,089	9,884,821	▲ 1,649,732
未払消費税等	1,013,100	3,470,400	▲ 2,457,300
前受金	1,490,910	1,090,750	400,160
預り金	12,144	4,048	8,096
流動負債合計	10,751,243	14,450,019	▲ 3,698,776
2. 固定負債			
災害基金	10,000,000	0	10,000,000
固定負債合計	10,000,000	0	10,000,000
負債合計	20,751,243	14,450,019	6,301,224
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	78,357,834	67,636,218	10,721,616
(うち特定資産充当額)	0	0	0
正味財産合計	78,357,834	67,636,218	10,721,616
負債・正味財産合計	99,109,077	82,086,237	17,022,840

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費入会金			
受取会費	146,772,500	142,993,000	3,779,500
開業会員会費	107,272,000	105,120,000	2,152,000
勤務等会員会費	29,668,500	29,313,000	355,500
法人会員会費	9,832,000	8,560,000	1,272,000
受取入会金	6,580,000	5,365,000	1,215,000
開業会員入会金	2,825,000	2,610,000	215,000
勤務等会員入会金	2,755,000	2,205,000	550,000
法人会員入会金	1,000,000	550,000	450,000
受取補助金等			
受取補助金等	3,005,150	2,778,450	226,700
登録等手数料	1,205,150	978,450	226,700
活動交付金	1,800,000	1,800,000	0
事業収益			
研修会収益	5,217,200	5,418,800	▲ 201,600
必須研修	0	0	0
専門業務研修	2,164,000	900,000	1,264,000
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	75,000	50,000	25,000
その他研修	2,978,200	4,468,800	▲ 1,490,600
委託等事業収益	114,253,637	123,235,763	▲ 8,982,126
委託事業収入	114,253,637	123,235,763	▲ 8,982,126
雑収益	9,009,850	4,990,973	4,018,877
受取利息	606	445	161
雑収益	9,009,244	4,990,528	4,018,716
特別会計戻入	1,427,118	1,952,853	▲ 525,735
認証ADR事業会計繰入	1,427,118	1,952,853	▲ 525,735
経常収益計	286,265,455	286,734,839	▲ 469,384
(2) 経常費用			
事業費			
広報費	20,736,353	21,290,555	▲ 554,202
会報発行費	1,419,133	1,457,248	▲ 38,115
広報活動費	18,718,337	18,056,715	661,622
名簿等作成費	466,553	1,578,472	▲ 1,111,919
社労士通信作成費	132,330	198,120	▲ 65,790
調査助成金	1,210,094	1,050,000	160,094
自主研究グループ助成	1,210,094	1,050,000	160,094
研修会費	5,288,467	4,206,553	1,081,914
必須研修	665,093	906,098	▲ 241,005
専門業務研修	2,347,292	921,778	1,425,514
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	19,270	21,580	▲ 2,310
その他研修	2,256,812	2,357,097	▲ 100,285

科 目	当年度	前年度	増減
福岡専門職団体連絡協議会	762,620	627,020	135,600
協議会会費	467,000	468,100	▲ 1,100
協議会役員会費	295,620	158,920	136,700
委託等事業費	99,268,769	107,883,207	▲ 8,614,438
行政協力費	91,000	112,000	▲ 21,000
委託事業費	99,177,769	107,771,207	▲ 8,593,438
交付金			
交付金	19,307,376	18,054,696	1,252,680
支部交付金	19,307,376	18,054,696	1,252,680
管理費			
人件費	45,653,006	47,706,733	▲ 2,053,727
役員報酬	1,900,000	1,900,000	0
給与	30,461,334	31,553,625	▲ 1,092,291
諸手当	5,778,493	5,967,265	▲ 188,772
福利厚生費	6,109,154	6,586,663	▲ 477,509
中退共掛金	1,050,000	1,060,080	▲ 10,080
雑給	354,025	639,100	▲ 285,075
会議費	10,692,126	7,488,228	3,203,898
総会	2,480,246	1,801,398	678,848
正副会長会	384,740	413,560	▲ 28,820
支部長会	190,160	179,600	10,560
常任理事会	120,000	118,080	1,920
理事会	1,567,380	1,291,680	275,700
常設委員会	3,817,220	2,566,740	1,250,480
行政連絡会議	124,980	0	124,980
その他の会議	2,007,400	1,117,170	890,230
需要費	30,773,428	20,474,247	10,299,181
賃借料	7,438,300	7,205,736	232,564
旅費交通費	24,150	42,648	▲ 18,498
通信運搬費	681,620	705,917	▲ 24,297
印刷製本費	254,566	218,776	35,790
消耗品費	696,423	797,149	▲ 100,726
備品費	140,747	169,510	▲ 28,763
渉外費	147,039	59,640	87,399
福利慶弔費	893,675	515,848	377,827
光熱水道費	395,960	365,555	30,405
営繕修理費	176,660	309,100	▲ 132,440
調査研究費	73,400	73,400	0
諸会費	150,000	150,000	0
自振等手数料	1,514,213	1,447,658	66,555
顧問料	1,963,002	1,723,840	239,162
減価償却費	236,351	235,531	820
租税公課	5,217,680	5,578,800	▲ 361,120
重点施策推進費	323,454	0	323,454
貸倒引当金繰入	0	371,250	▲ 371,250
災害基金繰入損	10,000,000	0	10,000,000
雑費	446,188	503,889	▲ 57,701

科 目	当年度	前年度	増減
連合会会費			
連合会会費	32,551,600	31,801,800	749,800
開業会員会費	22,603,200	22,113,600	489,600
勤務等会員会費	7,833,600	7,862,400	▲ 28,800
法人会員会費	2,114,800	1,825,800	289,000
他会計繰入金			
特別会計繰入金	9,300,000	8,800,000	500,000
認証ADR事業会計繰入金	9,300,000	8,800,000	500,000
経常費用計	275,543,839	269,383,039	6,160,800
当期経常増減額	10,721,616	17,351,800	▲ 6,630,184
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,721,616	17,351,800	▲ 6,630,184
一般正味財産期首残高	67,636,218	50,284,418	17,351,800
一般正味財産期末残高	78,357,834	67,636,218	10,721,616
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,357,834	67,636,218	10,721,616

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品、ソフトウェア
主として定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,815,517	3,815,514	3
什器備品	873,915	828,356	45,559
ソフトウェア	500,000	366,667	133,333
合 計	5,189,432	5,010,537	178,895

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現 金 預 金	69,623,341	
現金手許在高	110,905	
普通預金 福岡銀行博多駅東支店	12,936,504	
普通預金 福岡銀行博多駅東支店2	16,188,271	
普通預金 福岡銀行博多駅東支店3	10,625,223	
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店	14,450,046	
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店2	84,880	
普通貯金 ゆうちよ銀行	14,886,011	
郵便振替貯金	341,501	
郵便振替貯金2	0	
未 収 会 費	2,091,000	
開業会員	1,440,000	
勤務等会員	549,000	
法人会員	8,000	
退会会員	94,000	
未 収 金	12,651,570	
日本年金機構 年金相談謝金	8,995,170	
福岡県 がん就労相談支援事業	3,656,400	
前 払 金	41,800	
セミナー会場費	41,800	
立 替 金	55,530	
会員徽章	54,720	
委任状	810	
仮 払 金	115,367	
専門研究部会活動費	115,367	
貸 倒 引 当 金	▲ 1,684,700	
未収会費回収不能見込額	▲ 1,684,700	
流 動 資 産 合 計		82,893,908
2. 固定資産		
(1)特定資産		
災 害 基 金 引 当 預 金 計	10,000,000	
特 定 資 産 合 計		10,000,000
(2)その他固定資産		
建 物 附 属 設 備	3	
什 器 備 品	45,559	
ソ フ ト ウ エ ア	133,333	
電 話 加 入 権	174,034	
敷 金	5,862,240	
博多借成ビル301号室	5,862,240	
そ の 他 固 定 資 産 合 計		6,215,169
資 産 合 計		99,109,077
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金	8,235,089	
日本年金機構年金相談謝金	8,129,682	
研修講師謝金	80,000	
ヤマト運送料3月分	21,997	
佐川急便送料3月分	3,410	
未 払 消 費 税 等	1,013,100	
令和3年度確定消費税	1,013,100	
前 受 金	1,490,910	
令和4年度入会者登録手数料等	1,490,910	
預 り 金	12,144	
提出代行印代	12,144	
流 動 負 債 合 計		10,751,243
2. 固定負債		
災 害 基 金 計	10,000,000	
固 定 負 債 合 計		10,000,000
負 債 合 計		20,751,243
正 味 財 産 合 計		78,357,834